

## 職場における女子社員の制服の実態

共立女大家政 ○杉山真理 小林茂雄

【目的】我が国の企業では、女子社員の制服を支給している企業と支給していない企業がある。筆者は本学会第45回大会において、職場における服装に対する意識とその実態について報告したが、我が国の企業のうち、制服支給の有無の割合はどの程度なのかという実態についての資料はほとんどないのが現状である。そこで、文献調査により考察する。

【方法】会社四季報女子学生就職版<sup>(1)</sup>に掲載されている企業993社（上場708社、未上場285社）を対象として考察した。なお、掲載データは、原則として1993年10月から12月時点でのアンケート調査結果である。調査内容は女子社員の制服支給の有無、企業のプロフィールなどである。調査データはクロス集計やカイ二乗検定の統計的手法を適用し、制服支給の有無について上場企業と未上場企業の対比、業種ごとの特徴について検討した。

【結果】企業の創立年平均は1944年（上場1941年、未上場1950年）、資本金平均は277.4億円（上場368.4億円、未上場51.4億円）、従業員数平均は4048.0人（上場4766.3人、未上場2263.6人）であった。また、本社所在地は東京23区が過半数を占めた（上場58.3%、未上場60.0%）。制服支給の実態は、有りが76.0%（上場79.4%、未上場67.7%）、支社や職種により一部有りが8.3%（上場8.5%、未上場7.7%）、無しが14.9%（上場11.0%、未上場24.2%）であった。また、業種別に検討した結果、金融や証券は上場、未上場を問わず制服有りの企業が圧倒的に多いが、サービス業においては制服無しの企業も半数近くを占めるなど業種ごとの傾向を見いだすことができた。

(1)東洋経済新報社編；「会社四季報女子学生就職版会社研究編 '95」（1994）